

年度（事業年度・会計年度）と会計期間について

・ 事業年度（会計年度）

事業年度（会計年度）：（通常）1年ごとに区切った、事業（会計）を行う期間の、識別年数のこと。

事業年度の最終日が決算日となり、その決算日の日付で連結財務諸表が作成される。

「〇年」の後に、「度」をつける。

例： 2023 年度：事業年度の開始日（期首）が 2023 年中である事業年度のこと。

2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの、どれかの日を、

事業年度の開始日とする事業年度。（ただし、1 年決算を前提とする。）

例： 事業年度（会計年度）2023 年度・令和 5 年度（3 月 31 日が決算日の場合）

会計期間 [2023 年（令和 5 年）4 月 1 日 ～ 2024（令和 6 年）年 3 月 31 日]

決算日 2024（令和 6 年）年 3 月 31 日

事業年度（会計年度）を表記する場合に、西暦を使うか元号を使うか、企業が各自で決めることができる。

・ 決算日

期末・決算日の日付が、連結貸借対照表、連結損益計算書などの連結財務諸表の時点や期間の日付となる。

- ・ 企業は、決算日、事業年度の開始日・終了日を自由に選択できる。
- ・ 決算日は、月末の日付でなくてもよい。たとえば 14 日や 20 日でもよい。
- ・ 3 月 31 日や 12 月 31 日を決算日とする企業が多い。

個別財務諸表の作成に関しては、決算日といい、連結財務諸表の作成に関しては、連結決算日という。原則として（通常）、連結財務諸表作成会社（親会社）の決算日が、連結決算日となる。

・ ^{けっさんづき} 決算月、決算期、決算年月

決算月：一事業年度（会計年度）の最終月のこと。決算期ともいう。

例： 決算日が 3 月 31 日の場合、決算月（決算期）は 3 月

例： 決算日が 12 月 31 日の場合、決算月（決算期）は 12 月

決算年月：決算が行われた年月のこと。決算期ともいう。

例： 決算年月（決算期）は 2024 年（令和 6 年）3 月 ; 2023 年度（令和 5 年度）の決算

例： 決算年月（決算期）は 2023 年（令和 5 年）12 月 ; 2023 年度（令和 5 年度）の決算

・ ○年○月期、○年○月期決算

○年○月期決算：決算年月・決算期（決算月）で、連結財務諸表の年度や、事業年度を識別する場合の言い方。
決算年月からその会計期間を特定することができる ⇒ 決算年月が会計期間を示す。

例： 2024 年（令和 6 年）3 月期決算（3 月 31 日が決算日の場合）

⇒ 2024（令和 6 年）年 3 月 31 日に行った決算

⇒ 会計期間 [2023 年（令和 5 年）4 月 1 日 ～ 2024（令和 6 年）年 3 月 31 日]

⇒ 事業年度（会計年度）：2023 年度・令和 5 年度

例： 2023 年（令和 5 年）12 月期決算（12 月 31 日が決算日の場合）

⇒ 2023（令和 5 年）年 12 月 31 日に行った決算

⇒ 会計期間 [2023 年（令和 5 年）1 月 1 日 ～ 2023（令和 5 年）年 12 月 31 日]

⇒ 事業年度（会計年度）：2023 年度・令和 5 年度

3 月 31 日が決算日の場合

決算年月	会計期間
2017 年（平成 29 年）3 月	2017 年 3 月期決算 ⇒ 期首 2016 年 4 月から期末 2017 年 3 月までの会計期間
2018 年（平成 30 年）3 月	2018 年 3 月期決算 ⇒ 期首 2017 年 4 月から期末 2018 年 3 月までの会計期間
2019 年（平成 31 年）3 月	2019 年 3 月期決算 ⇒ 期首 2018 年 4 月から期末 2019 年 3 月までの会計期間
2020 年（令和 2 年）3 月	2020 年 3 月期決算 ⇒ 期首 2019 年 4 月から期末 2020 年 3 月までの会計期間
2021 年（令和 3 年）3 月	2021 年 3 月期決算 ⇒ 期首 2020 年 4 月から期末 2021 年 3 月までの会計期間
2022 年（令和 4 年）3 月	2022 年 3 月期決算 ⇒ 期首 2021 年 4 月から期末 2022 年 3 月までの会計期間
2023 年（令和 5 年）3 月	2023 年 3 月期決算 ⇒ 期首 2022 年 4 月から期末 2023 年 3 月までの会計期間
2024 年（令和 6 年）3 月	2024 年 3 月期決算 ⇒ 期首 2023 年 4 月から期末 2024 年 3 月までの会計期間
2025 年（令和 7 年）3 月	2025 年 3 月期決算 ⇒ 期首 2024 年 4 月から期末 2025 年 3 月までの会計期間

12 月 31 日が決算日の場合

決算年月	会計期間
2017 年（平成 29 年）12 月	2017 年 12 月期決算 ⇒ 期首 2017 年 1 月から期末 2017 年 12 月までの会計期間
2018 年（平成 30 年）12 月	2018 年 12 月期決算 ⇒ 期首 2018 年 1 月から期末 2018 年 12 月までの会計期間
2019 年（令和元年）12 月	2019 年 12 月期決算 ⇒ 期首 2019 年 1 月から期末 2019 年 12 月までの会計期間
2020 年（令和 2 年）12 月	2020 年 12 月期決算 ⇒ 期首 2020 年 1 月から期末 2020 年 12 月までの会計期間
2021 年（令和 3 年）12 月	2021 年 12 月期決算 ⇒ 期首 2021 年 1 月から期末 2021 年 12 月までの会計期間
2022 年（令和 4 年）12 月	2022 年 12 月期決算 ⇒ 期首 2022 年 1 月から期末 2022 年 12 月までの会計期間
2023 年（令和 5 年）12 月	2023 年 12 月期決算 ⇒ 期首 2023 年 1 月から期末 2023 年 12 月までの会計期間
2024 年（令和 6 年）12 月	2024 年 12 月期決算 ⇒ 期首 2024 年 1 月から期末 2024 年 12 月までの会計期間
2025 年（令和 7 年）12 月	2025 年 12 月期決算 ⇒ 期首 2025 年 1 月から期末 2025 年 12 月までの会計期間

・ 西暦と元号

西暦→平成 変換 西暦年－2000＋12＝平成年

平成→西暦 変換 平成年－12＋2000＝西暦年

西暦→令和 変換 西暦年－2000－18＝令和年 (れいわ018を引く)

令和→西暦 変換 令和年＋18＋2000＝西暦年

平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020

令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030

2019年は元号が変わった年であり、2019年における、
 平成31年は、1月1日から4月30日まで。4ヵ月間。 3月決算の場合、平成31年3月期決算がある。
 令和元年は、5月1日から12月31日まで。8ヵ月間。 3月決算の場合、令和元年3月期決算はない。

・ 「有価証券報告書」と「決算短信」の公表期限

- ・ 有価証券報告書は、事業年度終了後3ヵ月以内に公表される。(早期公表可)

決算日（翌日）から3ヵ月以内

- ・ 決算短信は、事業年度終了後45日以内に公表される。(早期公表可)

決算日（翌日）から45日以内

これらに、連結財務諸表（子会社が無い場合は、(個別)財務諸表）が記載されている。

決算日が3月31日の場合は、有価証券報告書は6月30日が提出期限となり、決算短信は5月15日が提出期限となる。

・ 最新年度、直近の6年間（年度）の例

例： 仮に、今日が2027年8月1日だとする。

分析する企業の決算日が3月31日だとする。

その企業の2026年度の決算は、2027年3月期決算として、2027年3月31日の日付で行われる。

（事業（会計）年度2027年度は現在進行途中であり、去年の2026年度は終了している。）

決算の公表日は、決算短信が2027年5月15日まで、有価証券報告書が2027年6月30日までとなるので、2027年8月1日には、すでに2026年度決算の連結財務諸表は入手することができる。

入手できる連結財務諸表の最新年度は2026年度となる。

2026年度を入れて、そこから遡って6つの年度（6年間）が、直近の6年間（年度）となる。

令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030

直近の6年間 （2027年8月1日から見て）

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）－ 2026年度（2026年4月1日～2027年3月31日）

例： 仮に、今日が2027年8月1日だとする。

分析する企業の決算日が12月31日だとする。

その企業の2026年度の決算は、2026年12月期決算として、2026年12月31日の日付で行われる。

（事業（会計）年度2027年度は現在進行途中であり、去年の2026年度は終了している。）

決算の公表日は、決算短信が2027年2月15日まで、有価証券報告書が2027年3月30日までとなるので、2027年8月1日には、すでに2026年度決算の連結財務諸表は入手することができる。

入手できる連結財務諸表の最新年度は2026年度となる。

2026年度を入れて、そこから遡って6つの年度（6年間）が、直近の6年間（年度）となる。

令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030

直近の6年間 （2027年8月1日から見て）

2021年度（2021年1月1日～2021年12月31日）－ 2026年度（2026年1月1日～2026年12月31日）

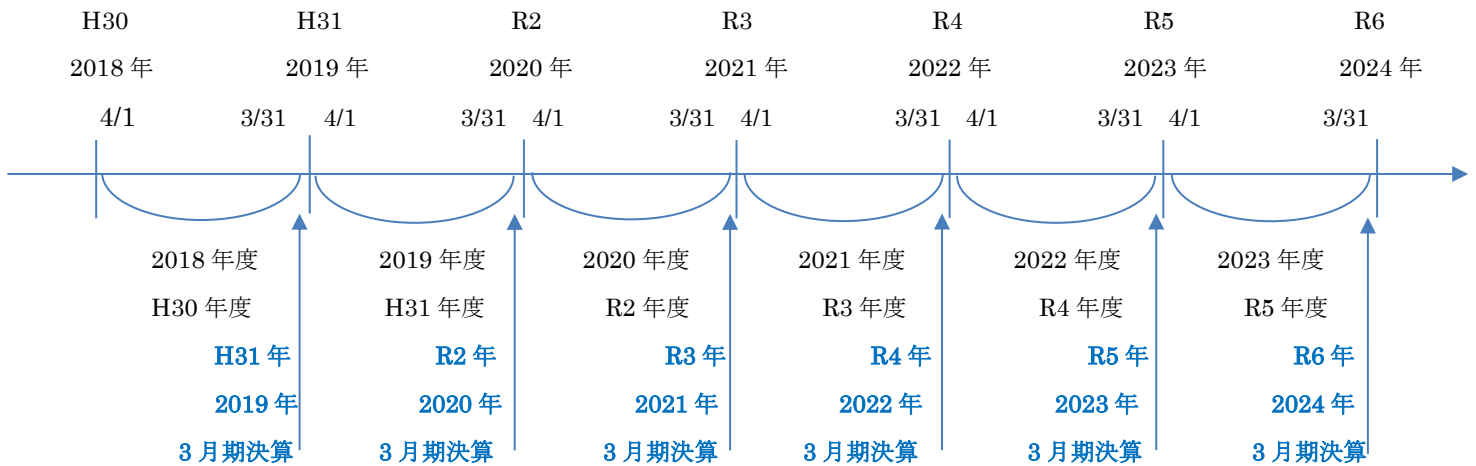
< 3年間の場合 >

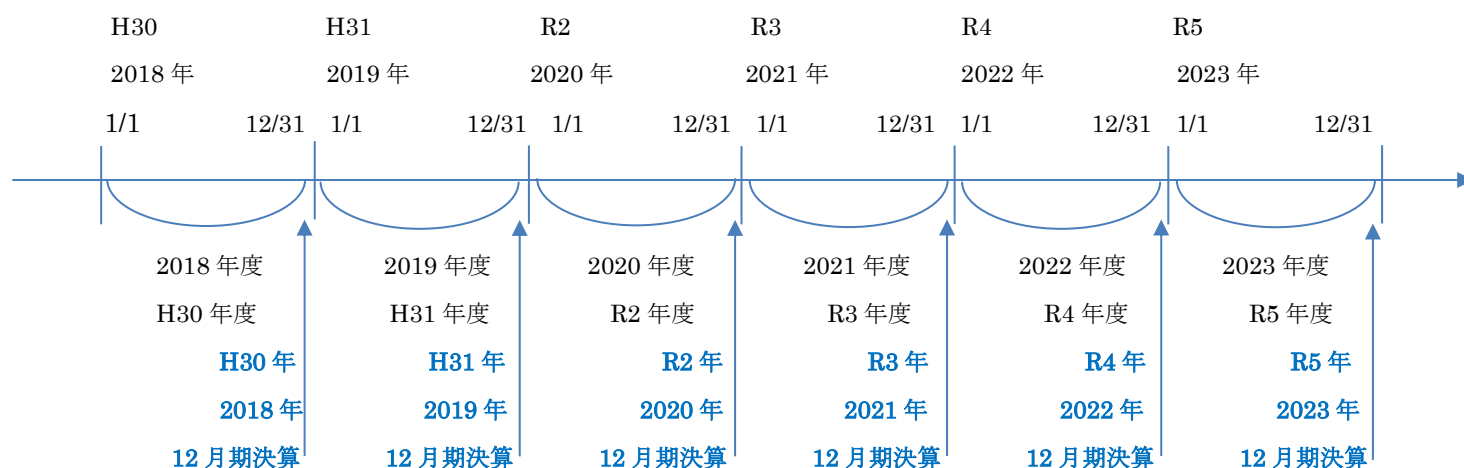
3月31日が決算日の場合12月31日が決算日の場合

期末・決算日の日付が、連結貸借対照表、連結損益計算書などの連結財務諸表の時点や期間の日付となる。

2月28日が決算日の場合8月31日が決算日の場合

＜ 6 年間の場合 ＞

3 月 31 日が決算日の場合

12月31日が決算日の場合

期末・決算日の日付が、連結貸借対照表、連結損益計算書などの連結財務諸表の時点や期間の日付となる。

・ 事業年度が 2023 年度の場合の、会計期間（期首・期末）と書類公表期限の例示

- ・ 事業年度が 2023 年度：事業年度の開始日が 2023 年中のこと
- ・ 事業年度開始日（期首）と事業年度終了日（期末・決算日）の日付は一例
月初・月末の日付でなくてもよい

	決算月 (決算日のある月)	事業年度 開始日 (例) 期首	事業年度 終了日 (例) 期末 決算日	有価証券 報告書 公表期限	決算短信 公表期限	事業年度・決算 識別名
	12 月決算	2023 年 1 月 1 日	2023 年 12 月 31 日	2024 年 3 月 31 日	2024 年 2 月 15 日	2023 年 12 月期決算
	1 月決算	2023 年 2 月 1 日	2024 年 1 月 31 日	2024 年 4 月 30 日	2024 年 3 月 15 日	2024 年 1 月期決算
	2 月決算	2023 年 3 月 1 日	2024 年 2 月 28 日	2024 年 5 月 31 日	2024 年 4 月 15 日	2024 年 2 月期決算
	3 月決算	2023 年 4 月 1 日	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 30 日	2024 年 5 月 15 日	2024 年 3 月期決算
	4 月決算	2023 年 5 月 1 日	2024 年 4 月 30 日	2024 年 7 月 31 日	2024 年 6 月 15 日	2024 年 4 月期決算
	5 月決算	2023 年 6 月 1 日	2024 年 5 月 31 日	2024 年 8 月 31 日	2024 年 7 月 15 日	2024 年 5 月期決算
	6 月決算	2023 年 7 月 1 日	2024 年 6 月 30 日	2024 年 9 月 30 日	2024 年 8 月 15 日	2024 年 6 月期決算
	7 月決算	2023 年 8 月 1 日	2024 年 7 月 31 日	2024 年 10 月 31 日	2024 年 9 月 30 日	2024 年 7 月期決算
	8 月決算	2023 年 9 月 1 日	2024 年 8 月 31 日	2024 年 11 月 30 日	2024 年 10 月 15 日	2024 年 8 月期決算
	9 月決算	2023 年 10 月 1 日	2024 年 9 月 30 日	2024 年 12 月 31 日	2024 年 11 月 15 日	2024 年 9 月期決算
	10 月決算	2023 年 11 月 1 日	2024 年 10 月 31 日	2025 年 1 月 31 日	2024 年 12 月 15 日	2024 年 10 月期決算
	11 月決算	2023 年 12 月 1 日	2024 年 11 月 30 日	2025 年 2 月 31 日	2025 年 1 月 15 日	2024 年 11 月期決算
	12 月決算	2023 年 12 月 16 日	2024 年 12 月 15 日	2025 年 3 月 15 日	2025 年 1 月 31 日	2024 年 12 月期決算
	2024 年度 12 月決算	<u>2024 年 1 月 1 日</u>	2024 年 12 月 31 日	2025 年 3 月 31 日	2025 年 2 月 15 日	2024 年 12 月期決算

仮に、今日が、2024 年 12 月 15 日の場合、
事業年度 2023 年度に関して、

事業年度の開始日が 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 11 月 1 日までの間にある企業については、決算短信が公表されていて、2023 年度の決算短信から連結財務諸表を入手することがができる。同様に、事業年度の開始日が 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 9 月 15 日までの間にある企業については、有価証券報告書が公表されていて、2023 年度の有価証券報告書から連結財務諸表を入手することがができる。

事業年度の開始日が 2023 年 11 月 2 日から 12 月 31 日までの間にある企業については、2023 年度決算は期限前のため未公表である場合がある。企業が期限よりも前に開示することできるので、入手できる場合もあるが、企業の事情により、期限ぎりぎり・当日に開示されることもある。

・ 企業の決算月・決算期の例

決算日を3月とする企業と12月とする企業が多い。

1月決算	モロゾフ ダイドーグループ 積水ハウス 他
2月決算	イオン セブン&アイ ライフコーポレーション イズミ 平和堂 イオンモール ウエルシア スギ キャンドゥ J.フロントリテイリング 高島屋 近鉄百貨店 ドトール・日レス しまむら 松竹 東宝 他多数
3月決算	非常に多数
4月決算	伊藤園 サトウ食品 他
5月決算	ハニーズ 銚子丸 コスモス薬品 ツルハ クスリのアオキ ブックオフグループ 他
6月決算	メルカリ パン・パシフィック・インターナショナル ジョイフル ジョイフル本田 壽屋 他多数
7月決算	
8月決算	ファーストリテイリング サイゼリヤ 出前館 ビックカメラ コジマ 良品計画 トーセ 他
9月決算	ノエビア マミーマート 学研 中央経済社 他
10月決算	神戸物産 くら寿司 エイチ・アイ・エス 他
11月決算	キューピー アヲハタ 象印マホービン 他
12月決算	江崎グリコ 不二家 山崎製パン 第一屋製パン 六甲バター B-R サーティワンアイスクリーム サッポロ アサヒグループ キリン コカ・コーラボトラーズジャパン サントリー食品インターナショナル 日本マクドナルド カゴメ すかいらく 他、非常に多数

- ・ 大企業の場合、過半数が3月を決算月としている（主に3月31日）。
国・地方自治体の会計年度は4月から3月となっていることと、大学・高校・中学の学年歴も4月から3月となっていること、法令改正が4月1日施行の場合が多いこと、これらに合わせることで3月決算が多い理由の例とされる。
- ・ 業種によって営業上の繁忙期と閑散期がある場合があり、決算日を繁忙期以外にしたり、閑散期にしたりすることが多い。
- ・ スーパーは年末年始に繁忙期があり、8月（お盆を除く）と2月が閑散期なので、2月決算が多いといわれる。（暑い・寒い、7月12月のボーナス消費の反動）
食品・生活用品の小売りは、年末年始も営業・生産を継続する社会的必要性が高い。
- ・ 食品メーカー、飲料メーカーは12月決算が多い。

・ 回次

回次：会計期間を特定するための識別番号

第1期
第2期
第3期
第4期
第5期

決算回次

第1期決算
第2期決算
第3期決算
第4期決算
第5期決算

・ 決算日の変更と会計期間、変則決算

企業は、諸事情から、決算日の変更を行うことがある。しかし、同じ企業が、決算日の変更を繰り返すことはない。

株主総会の特別決議で、定款を変更（定款の一部変更の決議）することによって、決算日の変更を行う。

決算日を変更する年度において、決算期変更の経過期間となる会計期間は、通常の 12 ヶ月以外の月数となる。決算日の変更により決算日までの月数が 12 ヶ月以外となる場合、変則決算と呼ばれる。

例

・ 決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更

変更する年度において、決算日変更前の最後の決算日の翌日（4 月 1 日）から始まる年度については、会計期間が 4 月 1 日から 12 月 31 日までの 9 ヶ月となる。

変更理由の例

- ・ グローバル事業上、海外連結子会社が 12 月 31 日決算が多く、決算日の統一のため、親会社自体が決算日を 12 月 31 日に変更する。

・ 連結決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更

変更する連結会計年度において、連結決算日変更前の最後の連結決算日の翌日（1 月 1 日）から始まる年度については、連結会計期間が 1 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 15 ヶ月となる場合がある。

15 ヶ月決算の事例

- ・ 株式会社キャンドウ 有価証券報告書―第 29 期(2021/12/01―2023/02/28)

決算期を 11 月末から 2 月末に変更。（親会社のイオン株式会社の決算日 2 月末と一致させ、より効率的な業務執行を行うことを目的として）

→2021 年 12 月 1 日から 2023 年 2 月 28 日までの 15 ヶ月決算

当連結会計年度及び当事業年度は、2021 年 12 月 1 日から 2023 年 2 月 28 日までの 15 ヶ月間（（個別・単体）財務諸表についても、同じ）